

# 教育と情報の歴史通信

2014.05 (No. 02)

時代菜：教育と情報の刊行物探訪

003 OS シェア争いの辺境地域における副産物としての  
ログイン認証

「教育と情報の歴史研究会 01」のお知らせ

時事雑感

## 【時代菜】教育と情報の刊行物探訪

昨今では、書店販売の雑誌もかなり減少し、ましてや教育と情報の分野をメインにする雑誌はほとんど見当たりません。パソコン雑誌が教育関係の記事を扱う程度です。

かつてはこの分野にも様々な雑誌が存在していました。教育と情報の分野を扱った定期刊行物にはどんなものがあったのでしょうか。

教育と情報分野の主な定期刊行物

【パソコン系】	
『学習コンピュータ』(学習研究社)	1972年～1985年
『NEW 教育とマイコン』(学習研究社)	1985年～1995年
『NEW 教育とコンピュータ』(学習研究社)	1995年～2007年
『Pasotea (パソティア)』(学習研究社)	2000年～2002年
『マイコンリーダー』(第一法規)	1986年～1989年
『月刊 教育とコンピュータ』(第一法規)	1989年～1990年
『教師のための初歩のパソコン』(BNN)	1999年～廃刊時期不明
『あっとすくーる』(オデッセウス)	2000年～廃刊時期不明
【視聴覚系】	
『視聴覚教育』(日本視聴覚教育協会)	1951年～
『放送教育』(日本放送教育協会)	1949年～2000年
【機関会報系】	
『学習情報研究』(学習ソフトウェア情報研究センター)	1987年～
『JAPET 会報』(日本教育工学振興会)	1982年～2014年
『日本教育情報化振興会 会報』(日本教育情報化振興会)	2014年～
『CEC サークル』(コンピュータ教育開発センター)	1994年～2001年
『私情協ジャーナル』(私立大学情報教育協会)	1992年～2001年
『大学教育と情報』(私立大学情報教育協会)	2001年～
【企業 PR 系】	
『ECS たより』(日本教育情報機器)	1997年～
『ICT・Education』(日本文教出版)	1999年～
『JUST.School』(ジャストシステム)	2003年～2009年
『SKYMENU magazine』(Sky)	2004年～2011年
『学校と ICT』(Sky)	2011年～
『HOT Education』(エルモ)	2008年～2009年
『Hot Edu+』(エルモ)	2011年～
『CH!eru Magazine』(チエル)	2009年～
『情報科+』(日本文教出版)	2013年～
【独立系】	
『ECO News』(21世紀教育研究所)	1988年～2009年
【行政系】	
『教育と情報』(文部省)	1973年～2001年
【学会系】	
多数あるので省略	

これら以外にもあるのではないかと思います。私が把握できたのはここまででした。なお、この中には会員でなければ入手できないものも含まれています。

『視聴覚教育』『学習情報研究』『大学教育と情報』および学会誌を除くと、現在入手できる定期刊行物のほとんどがPR誌であることが分かります。

ニューズレター「教育と情報の歴史通信」は、教育と情報通信技術が関わり合う領域について、「歴史」という観点に軸足を置いて探究するメディアです。

情報教育や教育情報化はもちろんのこと、視聴覚教育からEdTechまで幅広い事象が対象となります。

埋もれがちである過去について私的履歴を持ち寄って史的理解へとつなげることを目指しています。

多くの市販雑誌が無くなってしまったのは、インターネットによる情報交換が一般化し、有料刊行物が成立しなくなってきたことに原因があると推察されます。『NEW 教育とコンピュータ』誌も休刊理由の一つにインターネットの急速な普及による環境変化を挙げていたほどです。

確かに印刷媒体と比較してインターネットによる情報提供はコストを抑えられる面はあります。しかし、情報の届き方や残り方の面では、印刷媒体のように成熟しているとはいえません。

Webに掲載したりPDFファイルを配布することは情報をオープンにする有力な手段ではありますが、大勢の読者に届くこととは違います。参照する場合も、印刷媒体は手に取って気軽に眺められるのに対し、電子情報では意図的に取り出して表示する必要があり、訴求力が弱くなります。

企業PR誌が多く発行されているのは、印刷媒体への要望の高さとユーザーに対する訴求力を期待してのことだと思います。

過去の刊行物をひも解くと、当時の雰囲気が伝わる記事に懐かしさを感じますが、同時にそのまま再販・再発行しても通用する内容に多く遭遇します。

それだけ当時は本質論を展開していたということかも知れませんが、あるいは今日の私たちが、実は一歩も前に進んでいないからなのかも知れない。

なんだか後者の方が真実なのではないかと、古いページをめくりながら思うのです。

(編集人・林向達) ■

## 【回顧録：忘れかけていた出来事】

### ■ OS シェア争いの辺境地域における副産物としてのログイン認証

芳賀 高洋（岐阜聖徳学園大学教育学部）  
鈴木 二正（慶應義塾幼稚舎）

#### 1. Windows XP® 以後のアイコンログイン認証画面

2014年4月Microsoft Windows XP®のサポートが終了しました[1]。リテール版のリリースは2001年11月です。したがって、13年と半年の長きに渡って“現役”を務めてきたPCのOSです。ただし、米Net Applications社の調べによると、Windows XP®は2013年11月時点で世界OS市場シェアが約3割とされています[2]。もしもWindows XP®が人の言葉を自発的に話せるならば「まだ引退しとらん！若造には負けん」と叱られてしまうかもしれませんね。

さて、Windows XP®はそれまでのWindows9x系のOSをWindows NT®に統合する試みがなされています。すなわち、21世紀を迎え、PCスタンダードアロン時代は終焉し、インターネットをはじめとしたネットワーク接続とクライアント・サーバ型システムによるユーザ管理が標準となったわけです。

このWindows XP®の開発に関して、筆者らにはとても感慨深い想いがあります。それはWindows XP®以後採用されたログイン（ログイン）画面です（図1）。これはWindows XP®ではじめて採用されました。

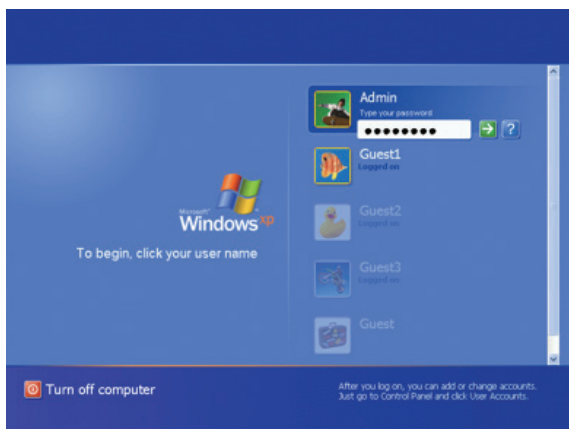


図1 Windows XP® アイコンログイン認証画面

1台のPCを複数のユーザで共有する場合には、PCを使用する際、自分のユーザIDを識別するアイコンを選び、パスワードをキー入力してログイン（ログイン）します<sup>1</sup>。

このようなログイン（ログイン）インターフェイスは、Windows XP®からVista®、Windows 7®,そしてWindows 8®,あるいはWindows Server®各バージョンへと引き継がれている他にも、今ではApple社のMacOS®やUNIX系OS等にも採用されています。また、SNS等のネットサービスにログインする際にも、たいていアイコンが設定されます。ログイン画面のユーザ識別子としてアイコンを使用することはもはや業界スタンダードと言ってよいでしょう。

このようなログイン認証インターフェイスの先駆けとなったWindows XP®のログイン（ログイン）画面の開発（特許）に筆者らは関わりました。

#### 2. 開発への参画

それは1999年の夏のことです。

日本マイクロソフト社の文教担当者から筆者らにメールで連絡がありました。

「日本マイクロソフト社で文教向けに、何か無償ソフトウェアをリリースしたいが、その開発に参加してくれないか」というオファーです。

具体的には、Microsoft BackOffice ToolKit®（の無償ライセンス供与）のツールを提供したい、その開発に助言がほしいというものでした。学校はPCを使用するユーザ数が莫大であるため、ユーザアカウントやプロファイルの管理が大変です。システム管理、ユーザ管理を簡単に行うためのツールは確かに当時求められていました。

しかし、その一方で、当時のマイクロソフトは主にOSとMicrosoft Office®でビジネスを展開しており、極力一般のソフトウェアベンダーのビジネスと競合しないように、邪魔をしないように配慮していました。それを理由に、オープンソースや無償ライセンスの提供は躊躇している、と当時聞いた覚えがあります。また、ソフトウェアの無償ライセンス供与は、UNIXの世界では標準的でしたが、マイクロソフトはそうではありませんでした。

<sup>1</sup> しかし、このログインは設定次第で省略できるため、この画面をほとんど見たことがない方もいらっしゃるかもしれません。また、パスワードの入力を省略する設定も可能です。

### 3. 当時の OS シェア競争と文教戦略

では、このように UNIX 業界以外ではソフトウェアの無償ライセンス供与がまだ一般的ではなかった当時に、どうしてマイクロソフトから筆者らに「無償ライセンス供与のツールを作るので参加しないか」とオファーがあったのでしょうか。

ここから先は、筆者らの想像（印象）ですので、そのつもりで読んでいただきたいと思います。

おそらく、その理由は、2000 年前後の（マイクロソフト社の）文教戦略であったろうと想像します。

筆者のうち芳賀は、当時、スクールテック・メーリングリスト（学校教育コンピュータ・ネットワーク利用技術メーリングリスト）を主催し、2000 名前後の人を集めて、毎日のように学校の技術的な問題について話し合っていました [3]。このメーリングリストには学校教員の他にも、大学の IT(ICT) 関連の研究者や技術者、国内の名だたる IT(ICT) 企業の方もボランティアで参加しており、日本マイクロソフト社の方も何名か入っていました。メーリングリストはそれなりに学校教育の世界に影響力があつたのです。

また、芳賀は千葉大学教育学部附属中学校の非常勤講師として 1993 年からインターネットを活用した教育実践研究等をしていたため、学校関係者に少々名が知られていました。

一方、鈴木は、慶應大学湘南藤沢キャンパス (SFC) の大学院 (村井純研究室) を修了し、その後、慶應義塾幼稚舎の教員となっていました。幼稚舎では 90 年代に情報科という科目を新たに設置し、ネットワークやプログラマブルなレゴブロックなどを導入した情報教育の実践を行っていたことから、スクールテック・メーリングリストにもメンバーとして名を連ねていました。

さて、スクールテック・メーリングリストの参加者のうち、「大学の IT(ICT) 関連の研究者や技術者」の多くは、いわゆる「反マイクロソフト主義」であつたろうと思います。基本的には UNIX 派で、悪くて Mac 派です。かくいう芳賀も大学院が長かつたためすっかり Mac → UNIX 派でした (今でもそうかもしれません)。鈴木は、SunOS か BSD か Linux かで悩む程度の UNIX 派ではありましたが、小学校の子どもたちには Windows を採用すべきかと思案していました。(Office アプリケーションを使っ

て、ドキュメントやスライドを安定した環境で作成したいという思いと、当時のデファクトスタンダードなものに拘った選定を行いたいという希望により)。

ここで「危機感」を抱いたマイクロソフトの文教担当者は、UNIX 派(うるさ方)に対する懐柔<sup>2</sup>(人柱)として芳賀を、正統なる Windows 派育成のための人柱として鈴木を指名した、のかもしれない。

では、その「危機感」とは具体的には何か。

スクールテック・メーリングリストでは、Windows のトラブルばかりが投稿され、それに呼応するように UNIX 称賛投稿がなされました。「称賛」という言葉は言い過ぎかもしれません。Windows の話題はトラブルに関わることが多く、UNIX の話題は創造的なシステム運用に関わることが多かつた [3]、とすべきでしょうか。

そして、マイクロソフトは Windows NT<sup>®</sup> やインターネット・エクスプローラー<sup>®</sup>などをリリースしていたものの、インターネットへの対応は出遅れていました。21 世紀のネットワーク時代には、UNIX や X Window System<sup>®</sup>が主流になるかもしれないという予測が業界内にうごめいていたように思います。また、おそらく 100 校プロジェクト [4] が要因であると考えられますが、当時の学校のウェブサーバやメールサーバの多くは UNIX サーバで運営されていました。

もう一つ、学校はお金がないということはわかつていたため、お金がない学校は、GNU オープンソース・ライセンスを採用する UNIX を指向するのではないか、という予測ないしは希望 (これは上手くいきませんでした) があつたように思います。実際、当時は米サン・マイクロシステムズが Open Office<sup>®</sup>を開発しつつありました。また、日本国政府のミレニアムプロジェクト関連の郵政省 (当時) 主催沖縄県名護市 (沖縄サミットが開催された) の学校のインターネット利用に関するプロジェクト等では、システムにサン・マイクロシステムズのシンクライアントが採用されました [5]。

企業からすれば、学校はおそらくビジネスの主戦

2 このツール開発プロジェクトの中には、UNIX の (主に) samba サーバのユーザアカウントと Windows NT<sup>®</sup> サーバのアカウントを同期させ、ファイル共有を 1 回の認証で行えるソフトウェアの普及というものであり、最後には UNIX ユーザを Windows NT<sup>®</sup> ユーザに頂きたいという思惑もあつたかもしれませんが。

場ではありません。学校は辺境地域と言ってもあながち的外れではないでしょう。しかし、学校教育における IT(ICT) の最終利用者は児童生徒です。一学年 100 万人以上の「未来の消費者・購入者」がいる市場として学校を捉えるならば、学校に Open Office® が無償で提供されはじめたら勝負はついてしまうかもしれない、という「危機感」をマイクロソフトが抱いていたとしても不思議ではありません。

そして、マイクロソフトは 2000 年前後に「スクールアグリーメント®」という特殊なライセンスを開発し、提供しはじめます。学校にはお金がない、しかし、ないといってもゼロではない、とれる部分からお金はとる、お金をとれそうもない部分は無償でいい、というライセンスです。おそらく、このスクールアグリーメント®・ライセンスで UNIX との勝負はついてしまっていたかもしれません。

いずれにせよ、2000 年前後は Windows vs UNIX の競争が激化した時期でした。

このような企業の競争に巻き込まれるような形で、筆者らはマイクロソフトの無償ライセンス供与のツール開発に携わることとなりました。

#### 4. 絵合わせパスワード

ではこの無償ライセンス供与ツール開発プロジェクトでは、具体的には何を開発するか。そのガイドラインをまず筆者らが提供することとなりました。次の 3 点に集約されます。

- (1) 小中学生のアカウント管理を楽にするツールであること
- (2) PC 教室の PC 管理運用を楽に行うツールであること
- (3) 小中学生が主体的に自分の ID やパスワードを管理運用し、活用できる仕組みであること

このいずれも「無償ライセンス供与」であり、「コンピュータやネットワークにそれほど詳しくなくともできる」というエクスキューズをつけました。

このうち、(1) と (3) の方針が Windows XP® のアイコンによるログオン認証画面の採用につながっていきます。

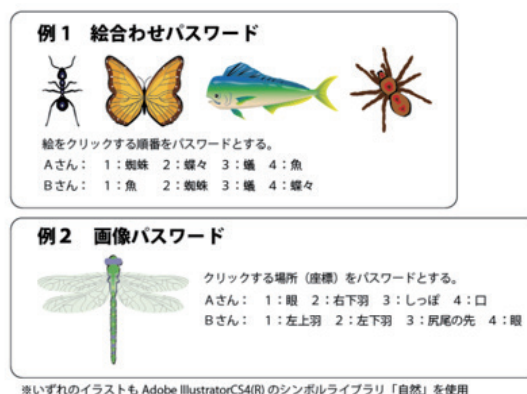


図 2 絵合わせや画像パスワードの例

まず関連のアイディアを提案したのは鈴木です。小学校の低学年の児童がログオン（ログイン）する際に戸惑ってしまい、授業をスムーズに展開できない事例が見られたため、パスワードを ASCII 文字ではなく「絵合わせパスワードにできないか」という要望を提案しました。

「絵合わせパスワード」とは、たとえば図 2 のようなものです。当時、このような認証の仕組みは中京大学（当時、現東京大学）の三宅なほみ先生がご研究をされていたように記憶しています<sup>3</sup>。また、似たような認証の仕組みの特許を取得していた日本国内の企業もあったようにも思います。

ただ、三宅先生のご研究も、企業が取得していた特許についても、厳密には筆者らが開発しようとしていたものと違っているようにも思えたため、とりあえず、図 2 の例 1 の絵合わせパスワードで開発してみよう、ということになりました。

そして、β版が出来上がってきました。しかし、実際にログオン（ログイン）の操作をすると、小学校低学年の児童には少々ハードルが高いように思えました。なぜならパスワードは絵合わせでも、ユーザ ID は結局 ASCII 文字で入力しなければいけなかったからです。

そこで、児童がログオン（ログイン）する画面のインターフェイスは、ウィザード形式にしてしまおうということになりました。つまり、まず学年をクリックし、次に、クラスをクリックし、登録済みの氏名をクリックします。そして、最後に、たとえば、児童 A は「ライオン」と「チューリップ」と「犬」

<sup>3</sup> 今回 Cinii 等にて研究論文の調査をしましたが、残念ながら該当の研究論文は見つかりませんでした。

と「キリン」をクリックし、ログオン（ログイン）するような仕組みに仕様を変更しました。

結果として、このウィザード形式のユーザアカウント選択の仕組みと絵合わせパスワードの仕組みをある意味「反転」するような形で Windows XP® のログオン認証インターフェイスに採用されることとなりました。

## 5. 無償ライセンス供与ツールのリリースと特許

筆者らが参画して開発したツールは、Microsoft BackOffice ToolKit for School® として 2000 年 4 月 11 日にリリースされました。次の 4 ツールです。

- A) ユーザ認証ツール
- B) ユーザアカウント管理ツール
- C) 簡易版ポリシーツール
- D) スケジュール管理ツール

当日、プレスリリース（記者会見）の場には、日本マイクロソフトの文教営業統括部統括部長さん等とともに筆者らも出席し、開発に至る経緯等を発表しています [6]。

これらツールのリリースから Windows XP® のリリースまで約 1 年半あります。その間に上記 A) ユーザ認証ツールが形を変えて Windows XP® のユーザ認証インターフェイスとして採用されることになったわけです。

また、上の A)～C) の関連特許を 5 つ程度日本マイクロソフトは筆者らと共同で出願したと記憶しています。しかし、現在ウェブで確認できるのは表 1 に示す 2 つの特許のみなので、他の 3 つは出願したものの特許取得には至らなかったのかもしれませんが。なお、特許取得日は Windows XP® の OEM 版リリース日 2001 年 10 月 25 日の約 2 週間前です。

表 1 関連特許取得情報

発明名称	個人認証方法	画面表示方法
発明者	浜迫 晋一 / 前田 隆志 / 鈴木 二正 / 芳賀 高洋	
出願者	マイクロソフトコーポレーション	
特許番号	特開 2001 - 282738 (P2001 - 282738A)	特開 2001 - 282377 (P2001 - 282377A)
取得年月日	平成 13 年 10 月 12 日 (2001.10.12)	平成 13 年 10 月 12 日 (2001.10.12)

## 6. Windows XP® への採用と広報がなかった訳

Windows XP® のログイン画面としての採用の決定自体は、4 ツールのプレスリリース前の 2000 年 2 月から 3 月頃であったと記憶しています。

日本マイクロソフトの技術担当者が米シアトルのマイクロソフト本社で 4 ツールをプレゼンテーションしたところ、同席していた Windows XP® 開発 (Whistler) チームがそれは面白いと興味を示し、ログオン（ログイン）画面インターフェイスとしての採用がほぼその場で決定したとのことでした。ただし、パスワードをアイコン化するのではなく、ユーザアカウントをアイコン化することとなりました。

採用にあたって、筆者らが共同出願していた特許を使用することとなり、米マイクロソフト本社との契約で共同発明者特許持分の譲渡を行いました。ただし、発明者であり、Windows XP® に採用されたことは、Windows XP® リリース後に公言してよいことを、マイクロソフトから伝えられた記憶があります。

米マイクロソフト本社から共有特許持分の譲渡時に若干の報酬が出ましたが、結局その報酬全額を使って Windows PC を購入してしまったため、報酬はマイクロソフトに突っ返したようなものです。

そして、実際に Windows XP® がリリースされた 2001 年秋には、筆者らはこれら特許のこと等はほとんど忘れてしまっていました<sup>4</sup>。共同でツールを開発したマイクロソフトのメンバーも、2001 年秋には、もしかすると会社を退職していたかもしれません（不明です）。

ちょうどこの時期は、いわゆる「IT バブル」がはじけた頃にあたります。芳賀、鈴木にとっても、ちょうどこのツールのプレスリリースがあった 2000 年以降、バブルがはじけたような状態となり、学校外の仕事への関わり合いはぐっと少なくなりました。

芳賀は 1998 年からはじめた「インターネットと教育フォーラム」を 1999 年 11 月、2000 年 3 月、2000 年 8 月とたて続けに開催し、その他にも様々な出来事が重なって疲労してしまったことから、Windows XP® がリリースされた 2001 年秋には、非常勤講師として勤務していた学校や大学以外の仕

<sup>4</sup> 鈴木にいたっては自分が特許を取得していたことすら知らず、2014 年 4 月に芳賀からの情報ではじめて知ったという始末です。

事からは距離を置くようになっていました。芳賀はその後 2008 年にお茶の水女子大学附属中学校の教諭となるまでインターネットと教育の世界から離れていました。学校以外の場所で「失われた 8 年」を過ごしていました。

また、鈴木は、教育工学について研究を行うべく慶應義塾派遣留学生として米ボストン・タフツ大学の教育工学研究所の研究者として渡米し、帰国後は慶應幼稚舎の担任教諭として全科目を担当する業務に集中することとなりました。

このような事情で、2004 年 5 月時点で世界での販売が 2 億本を突破 [7] したという Windows XP® のログイン画面として筆者らのアイデアが採用されたにも関わらず、ごく一部の方々以外、ほとんどこの事実は誰にも知られることなく、はや 14 年が過ぎ去ってしまった、思い出したころには Windows XP® は過去の遺物と化していたというわけです。

### 謝辞

徳島文理大学の林向達先生には、筆者らがほとんど忘れていた本テーマを文章として記録に残すよう背中を押していただきました。今回、取り上げて下さる機会をいただきまして大変感謝しております。記して御礼申し上げます。

また、大変遅ればせながら、1999 年当時、過分にも世界的な企業の仕事に関わらせていただいた当時日本マイクロソフト社文教事業部の浜迫晋一氏にもこの場を借りて御礼申し上げます。

### 参考

- [1] マイクロソフト, “Windows XP と Office 2003 のサポートを終了させていただきました”, URL 最終確認日 2014 年 4 月 21 日, [https://www.microsoft.com/ja-jp/windows/lifecycle/xp\\_eos.aspx](https://www.microsoft.com/ja-jp/windows/lifecycle/xp_eos.aspx)
- [2] 佐藤由紀子, “Windows XP、世界 OS 市場シェアで依然 3 割切らず”. ITmedia ニュース 2013 年 12 月 2 日記事, アイティメディア株式会社, URL 最終確認日 2014 年 4 月 21 日, <http://www.itmedia.co.jp/news/articles/1312/02/news038.html>
- [3] 阿部 昌人・芳賀高洋・山下修一, “学校教育におけるコンピュータ・ネットワークの利用技術に関するサポートネットワークの効果: スクール・テックメーリングリストの評価”, 千葉大学教育実践研究 5, PP.145-164, 千葉大学, 1998 年 3 月
- [4] “ネットワーク利用環境提供事業(100 校プロジェクト) 成果報告書”, 情報処理振興事業協会, コンピュータ教育開発センター, 1997 年 3 月
- [5] 総務省・文部科学省, “先進的教育用ネットワークモデル地域事業 地域教育用ネットワークを活用した児童生徒の様々な学習活動・交流活動の在り方, 教材等の情報交換・提供システム等の在り方等の研究”, 沖縄経済振興 21 世紀プラン, 1999 年 4 月 ~ 2004 年 3 月
- [6] 桑本美鈴, “教育現場向け支援ツールキットをウェブサイトで無償配布、絵合わせパスワードでログイン可能”, ASCII.jp × デジタル, KADOKAWA CORPORATION, 2001 年 4 月 11 日 記事, URL 最終確認日 2014 年 4 月 21 日, <http://ascii.jp/elem/000/000/308/308870/>
- [7] Paul Thurrott, “Windows XP の累計出荷本数が 2 億 1000 万を突破”, 2004 年 5 月 6 日 記事, Windows & .NET Magazine Network, (C)2004. Penton Media, Inc.), 日経 BP 社, URL 最終確認日 2014 年 4 月 21 日, <http://itpro.nikkeibp.co.jp/free/NT/NEWS/20040506/4/>

※ Windows®, XP®, 7®, 8®, Server®, Office® はマイクロソフトコーポレーションの登録商標です。Open Office® は Apache ソフトウェアファウンデーションの登録商標です。MacOS® はアップル インコーポレイテッドの商標登録です。その他、製品名は各社各団体の商標登録です。

### 【原稿募集】

「教育と情報の歴史通信」では、皆様からの原稿を募集しております。

教育と情報の分野における様々な出来事を文章として残すことが目的です。個人的な履歴の中から語り論じていただくことを始めとして、時代や社会の動向を時を追って論ずるものなど、テーマは幅広く考えていただいても結構です。

紙面 1 ページで約 2 千文字程度となっています。500 文字程度の短いコラム記事から 1 万文字程度の論考まで、内容に合わせて原稿をお寄せください。ポピュラーなファイル形式ならば対応できます。

投稿いただいた原稿は、研究目的において適正に利用されることを前提として、基本的には公開されることをご承知ください。(問い合わせ&投稿先: kotatsurin@gmail.com)

## 【「教育と情報の歴史研究会 01」のお知らせ】

2014年7月5日(土) 13:30～16:30  
さわやかちば県民プラザ(千葉県柏市)  
参加費:1000円(会場費+資料代)

教育と情報の歴史は私たち自身の履歴を素朴に振り返ることから始めることが大切です。様々な方との対話を通して見えてくるものもあると思います。過去の出来事をあらためて知ることを通して、現在の理解と未来との橋渡しができる機会をつくりたいと思います。ぜひ気軽にご参加ください。

### 【内容】

〈受付開始〉13:20

〈オープニング〉13:30～13:50

「教育と情報の年表を読む」

呼びかけ人から研究会の主旨説明と作成中の教育と情報の歴史年表をプレゼン

〈メインプレゼンとトーク〉14:00～15:00

「千葉県柏市での教育と情報」

開催地の千葉県柏市の関係者の皆さんとこの地域での取り組みの歴史を振り返ります。

〈ライトニングトーク:私の履歴〉15:05～15:25

希望者の中から数分程度の短い発表で教育と情報の思い出や過去をざっくばらんに共有

〈トークワークショップ〉15:30～16:25

「私的履歴から史的理解へ」

参加者同士で過去の出来事を振り返り、未来へ受け渡す提言を一緒に模索する対話活動

参加申込は下記のサイトへ

<http://kokucheese.com/event/index/172939/>

## 【時事雑感】

5月21日から23日まで東京ビッグサイトを会場に「教育ITソリューションEXPO」が開催された。

今年は第5回目となるが、たくさんの企業が出展しただけでなく、来場者でごった返す会場からは例年になく盛り上がりや勢いを感じた。

国や民間のICT利活用事業が一段落したことや、いくつかの地方自治体での取り組みも目立ち始めたタイミングであることも影響しているだろうか。

しかし、来場者の勢いとは裏腹に、企業ブースの展示内容には新味が足りなかったことも事実だ。

たとえば端末一つにしても状況は悩ましい。パソコンにしる、タブレットにしる、本腰で取り組むにはOS周辺が心許ないのだ。Windowsは8.1で攻勢をかけ直しているが、いまのところ走り出したばかりで先行きが見えない。マイクロソフトのハードウェアに日本メーカーはヤキモキしてもいる。一方のiOSは端末普及台数の点では一日の長があるものの、あの独自の流儀にビジネスを合わせていくリスクは生半可ではない。

そんな空気が各社のソフトウェアやデジタル教科書教材の開発にも覆いかぶさってくるものだから、なんとなく突き抜けられない閉塞感を漂わせているように思えた。

(KR) ■

### 【編集後記】

第2号をお届けします。もっと早く発行する予定でしたが、出張や仕事で立て込んでしまいました。

今回はめでたく投稿をいただきました。芳賀先生、鈴木先生、ありがとうございました。XPのログイン認証画面にはこんな秘められた物語があったのですね。興味深いです。

さて、7月は千葉県柏市で研究会です。先日、会場の下見に行ってきました。最寄り駅は、つくばエクスプレスの「柏の葉キャンパス」駅ですが、「流山おおたかの森」駅あるいは常磐線の「柏」駅周辺の方が賑やかなようです。東京都内からは電車で40分ほど。

なにしろ初回ですから、どうなるか分かりませんが、今後に繋がるいろんな提案が出てくると有り難いと思っています。

# 02

## 教育と情報の歴史通信

2014.05 (No. 02) [rev.02]

編集人・林向達 (徳島文理大学短期大学部) kotatsurin@gmail.com

教育と情報の歴史研究 <http://hei.edufolder.jp>

研究会準備 Facebook グループ <http://www.facebook.com/groups/234550780067397/>

## 教育と情報の年表

教育と情報の歴史通信 常備付録 (2014.5)

西暦	情報化関連	教育関連	組織・団体	機器・ネット等	時事・政官財
1964 S39	・高等学校視聴覚教材設備費補助 <12/x>	・義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律等の施行にともなう事務処理について <2/14> ・幼稚園教育要領告示			・東海道新幹線開業 <10/1> ・東京オリンピック開幕 <10/10>
1965 S40		・教科書検定違憲訴訟 <6/12>			・みどりの窓口開設
1966 S41	・『学校放送の利用』手引書 [文部省] <4/x>		・「理科教育及び産業教育審議会」設置 [文部省] <7/1>		・ビートルズ来日 <6/x>
1967 S42		・「教材基準」通達 [文部省] ・第1次教材整備計画 (～S51) ・「高等学校における職業教育の多様化について (第一次答申)」 <8/11>			・ヨーロッパ共同体 (EC) 成立 (合併条約発効) <7/1>
1968 S43		・学習指導要領改訂 (小学校) ・「高等学校における職業教育の多様化について (第二次答申)」 <11/29>		・アラン・ケイ、Dynabook を構想	・郵便番号制度発足 <7/x> ・東大生、安田講堂封鎖 <7/2>
1969 S44	・「映像放送および FM 放送による教育専門放送のあり方について (答申)」 [文部省] <3/x> ・「情報処理教育振興に関する当面の施策 (中間報告)」 <7/x> ・「高等学校における情報処理教育の推進について (建議)」 <12/3>	・学習指導要領改訂 (中学校)		・分散型コンピュータネットワーク「ARPANET」研究開始 [米国防総省]	・「セサミストリート」開始 [米国] ・高校生向け通信教育講座「通信教育セミナー」開始 [福武書店] <4/x> ・アポロ 11 号月面着陸 <7/20>
1970 S45	・『学校における視聴覚教材の利用』 [文部省] <4/x> ・「教育におけるコンピューター利用に関する国際セミナー」 [OECD-CERI] <7/x> ・「放送大学に関する世論調査」報告書 <10/x>	・学習指導要領改訂 (高等学校)	・日本教育工学振興会 (JAPET) 結成		・日本万国博覧会開幕 <3/14> (～ 9/13 まで)
1971 S46		・「急激な社会構造の変化に対処する社会教育のあり方について」 (社会教育審議会答申) <4/30>	・日本教育工学協会 (JAET) 設立 <4/17>		・マクドナルド、カップヌードル登場 ・沖縄返還協定調印式 <6/17>
1972 S47	・教育工学センター協議会発足 ・論文「A Personal Computer for Children of All Ages」 [アラン・ケイ] <8/x> ・「情報化週間」スタート <10/x>	・中学校技術・家庭教材整備 7 カ年計画 (～S52) ・「学制」発布百年 <9/5>			・『びあ』創刊 <7/10> ・中学生向け通信教育講座「通信教育セミナー・ジュニア」開始 [福武書店] <4/x> ・沖縄施政権返還 <5/15>
1973 S48				・「アルト」開発 <春>	・ベトナム戦争終結 ・第4次中東戦争勃発 <10/6>
1974 S49	・葛飾区立常盤中学校に CAI システムを設置		・CAI 学会設立	・オートカレンダ―機能付デジタルウォッチ「カシオトロン」発売 [カシオ]	
1975 S50	・東京都立小山台高等学校に CAI システム設置	・「カリキュラム開発の課題」カリキュラム開発に関する国際セミナー報告書 <2/x>	・マイクロソフト社設立 [米国] <4/4>		・ベータマックス方式 VTR 発売 <5/10>
1976 S51			・Apple Computer 設立 [米国] <4/1> ・財団法人・教科書研究センター設立許可 <5/31>	・Apple I	・クロネコヤマトの宅急便開始 ・VHS 方式 VTR 発売 <10/31>
1977 S52	・茨城県桜村立竹園東小学校に CAI システム設置	・学習指導要領改訂 (小中学校)	・日本科学教育学会設立 ・放送大学創設準備室設置 <4/x> ・アスキー出版設立 <5/24>	・Apple II	
1978 S53		・学習指導要領改訂 (高等学校) ・「教材基準」改正 <7/x> ・第2次教材整備計画 (～S62)	・放送教育開発センター創設準備室を東京工業大学に設置	・日本語ワードプロセッサ JW-10 発売 <12/x>	・成田空港開港 <5/20>
1979 S54		・中学校技術・家庭科教材整備 9 カ年計画 ・『社会教育 30 年のあゆみ』	・通信・放送衛星機構を設立 <8/13>	・PC-8001 発売	・ウォークマン発売 <6/x> ・東京サミット <6/28>
1980 S55				・Apple III <9/x>	・CNN 開始 ・小学生向け通信教育講座「進研ゼミ・小学講座」開始



1981 S56	<ul style="list-style-type: none"> <li>「教育とコンピュータ」世界会議 [スイス] &lt;夏&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>特殊教育設備補助</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>IBM PC 発売 [米国] &lt;8/x&gt;</li> <li>PC-8801 発売 &lt;11/x&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>レーザーディスク発売</li> </ul>	
1982 S57			<ul style="list-style-type: none"> <li>社団法人「日本教育工学振興会」認可 &lt;12/x&gt;</li> <li>PC-9801 発売 &lt;10/x&gt;</li> <li>FM-7 発売 &lt;11/x&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>CD 発売, テレホンカード登場</li> <li>初の 100 万円以下の日本語ワープロ発売</li> <li>東北新幹線開業 &lt;6/23&gt;</li> </ul>	
1983 S58	<ul style="list-style-type: none"> <li>「ニューメディアの教育利用の在り方」についての調査・審議開始</li> <li>「マイコンの教育利用についての全国調査結果」発表 &lt;6/x&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育職員養成審議会答申「教育の養成及び免許制度の改善について」 &lt;11/22&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>MSX 規格提唱</li> <li>PC-8801mkII 発売 &lt;11/x&gt;</li> </ul>		
1984 S59	<ul style="list-style-type: none"> <li>「マイクロコンピュータ教育利用研修カリキュラムの標準案」中間報告</li> <li>教育と新情報技術に関する国際会議 &lt;7/9&gt;</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>臨時教育審議会発足</li> <li>日本教育工学会設立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Macintosh &lt;1/24&gt;</li> <li>「TRON 計画」発表案提言 &lt;4/x&gt;</li> <li>CAPTAIN 実用サービス開始 &lt;11/x&gt;</li> </ul>	
1985 S60	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校教育設備整備費等補助金（教育方法開発特別設備）創設 [文部省] (20 億円)</li> <li>「教育のマイクロコンピュータの利用について」報告書 [文部省] &lt;3/29&gt;</li> <li>「情報化社会に対応する初等中等教育の在り方に関する調査研究協力者会議 第一次審議とりまとめ」 [文部省] &lt;8/22&gt;</li> <li>「教育用ソフトウェアの開発指針」報告書 [文部省] &lt;12/x&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国の補助金等の整理及び合理化並びに臨時特例等に関する法律</li> <li>臨時教育審議会 第 1 次答申「情報化への対応」 &lt;6/26&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「WIDE 研究会」発足</li> <li>放送大学開講 &lt;4/x&gt;</li> <li>米 NeXT 設立 &lt;9/16&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>MSX2 規格</li> <li>EDDY-os 開発</li> <li>「NEW 教育とマイコン」創刊 &lt;5/x&gt;</li> <li>一太郎発売 &lt;8/28&gt;</li> <li>FM-77AV &lt;11/x&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>つくば科学万博開幕 &lt;3/17&gt;</li> </ul>
1986 S61	<ul style="list-style-type: none"> <li>マイ・タッチ計画 [熊本県]</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>臨時教育審議会 審議経過の概要（その 3）「情報化への対応」 &lt;1/22&gt;</li> <li>臨時教育審議会 第 2 次答申 &lt;4/23&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>財団法人・コンピュータ教育開発研究センター (CEC) 設立認可 &lt;7/12&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>PC-VAN 正式サービス開始 &lt;4/x&gt;</li> <li>日経 MIX 開始 &lt;9/x&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>チェルノブイリ原発事故 &lt;4/26&gt;</li> </ul>
1987 S62	<ul style="list-style-type: none"> <li>ニューメディア教育利用開発事業 [文部省]</li> <li>教育パソコン規格統一案 [CEC] &lt;9/29&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>臨時教育審議会 第 3 次答申 &lt;4/1&gt;</li> <li>臨時教育審議会 第 4 次答申（最終答申）提出 &lt;8/7&gt;</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>NIFTY-Serve 開局 &lt;4/15&gt;</li> <li>CD-ROM 版「広辞苑」 &lt;7/x&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>24 時間衛星放送開始 [NHK-BS] &lt;7/4&gt;</li> </ul>
1988 S63	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校教育用パソコン標準仕様モデル案発表 [CEC] &lt;1/x&gt;</li> <li>教育方法等の多様化に対応する学校施設の在り方について（調査研究のまとめ） [文部省] &lt;3/22&gt;</li> <li>文教施設のインテリジェント化に関する調査研究協力者会議（第 1 回） [文部省] &lt;8/11&gt;</li> <li>教育情報通信システム調査研究会（初会合） [郵政省] &lt;11/22&gt;</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>「WIDE プロジェクト」発足</li> <li>財団法人・学習ソフトウェア情報研究センター設立 &lt;5/26&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>The Second Voyage of the Mimi (ミミ号 第二の航海)</li> <li>MSX2+ 規格</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費税法成立 &lt;12/30&gt;</li> </ul>
1989 H1		<ul style="list-style-type: none"> <li>学習指導要領（小・中・高等学校）改訂</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>FM TOWNS 発表 &lt;2/x&gt;</li> <li>教材開発ツール KIT</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「新通商法スーパー三〇一条（不正貿易慣行国に対する報復強化条項）」発動 [米国]</li> </ul>
1990 H2	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育用コンピュータ整備費補助（5 カ年計画）</li> <li>「視覚教育メディア研修カリキュラム標準案について（報告）」 [文部省] &lt;6/26&gt;</li> <li>「情報教育に関する手引」完成 [文部省] &lt;7/x&gt;</li> <li>CEC 仕様 90 発表 &lt;7/3&gt;</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>MSXturboR 規格</li> <li>マルチメディア教材「人と森林」 [NHK]</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>東西ドイツ統一 &lt;10/3&gt;</li> </ul>
1991 H3	<ul style="list-style-type: none"> <li>『情報教育に関する手引』市販 [文部省] &lt;7/x&gt;</li> <li>「学校および教育関係機関におけるコンピュータプログラムと著作権保護について」通知 [文部省] &lt;9/x&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第 3 次教材整備計画（～H12）</li> <li>「標準教材品目」 [文部省] &lt;3/x&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>JNIC 発足 &lt;12/1&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>スタディシリーズ公開</li> <li>DOS/V 規格公開 &lt;3/x&gt;</li> <li>www 公表 &lt;8/6&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>wowow 本放送開始 &lt;4/1&gt;</li> <li>ソビエト連邦解体 &lt;12/25&gt;</li> </ul>
1992 H4	<ul style="list-style-type: none"> <li>「新しい教育メディアを活用した視覚教育の展開について（報告）」 [文部省] &lt;3/30&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>月 1 回学校週 5 日制開始 &lt;9/x&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本教育情報機器株式会社設立 &lt;6/25&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>SINET 運用開始 &lt;4/x&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>MD ウォークマン発売 &lt;11/x&gt;</li> </ul>
1993 H5		<ul style="list-style-type: none"> <li>中学校学習指導要領全面实施（技術家庭科「情報基礎」）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>JPNIC 発足 &lt;4/9&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Yahoo! &lt;4/x&gt;</li> <li>IJ 開始 &lt;11/x&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>雑誌「WIRED」創刊 [米国] &lt;1/x&gt;</li> </ul>
1994 H6	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育用コンピュータ新整備計画（6 カ年計画）</li> <li>「マルチメディアの教育利用－視覚教育におけるコンピュータ教育の手引－小・中学校編」 [文部省] &lt;8/x&gt;</li> <li>100 校プロジェクト（ネットワーク利用環境提供事業）参加校公募 &lt;8/x&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公立学校へのクーラー設置承認 [大蔵省] (三分の一補助) &lt;2/13&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>amazon.com 設立 &lt;7/x&gt;</li> <li>高度情報通信社会推進本部を設置 &lt;8/2&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>プレイステーション &lt;12/3&gt;</li> <li>Netscape Navigator 1.0 リリース &lt;12/x&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「マルチメディア元年」宣言した『通信白書』（CD-ROM 添付）発表 [郵政省] &lt;6/10&gt;</li> <li>松本サリン事件 &lt;6/27&gt;</li> </ul>

1995 H7	<ul style="list-style-type: none"> <li>「KidsPage」サイト開設〈2/25〉</li> <li>「インターネットと教育」サイト開設〈3/x〉</li> <li>100校プロジェクト開始 [IPA/CEC]〈4/x〉</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>月2回学校週5日制開始〈4/x〉</li> <li>「障害者等情報処理機器アクセシビリティ指針」告示 [通産省]〈4/20〉</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>任意団体「メディアアキッズ・コンソーシアム」発足〈9/14〉</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Windows95 発売〈8/24〉</li> <li>Windows95 日本発売〈11/23〉</li> <li>PHS サービス開始〈7/x〉</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>阪神淡路大震災〈1/17〉</li> <li>「新経済計画」答申 [経済審議会]〈11/29〉</li> </ul>
1996 H8	<ul style="list-style-type: none"> <li>各地で「ネットデイ」の取組み</li> <li>「情報化の進展に対応した初等中等教育における情報教育の推進等に関する調査研究協力者会議」(第1回)〈10/18〉</li> <li>こねっとプラン開始〈11/27〉</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中央教育審議会 第一次答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」〈7/19〉</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>こねっとプラン推進協議会設立〈7/x〉</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「マルチメディア人体」〈3/x〉</li> <li>Yahoo! Japan 開始〈4/x〉</li> <li>ThinkQuest 開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>携帯ゲーム「たまごっち」発売〈11/23〉</li> </ul>
1997 H9	<ul style="list-style-type: none"> <li>新100校プロジェクト(高度ネットワーク利用教育実証事業)開始 [IPA/CEC]</li> <li>「体系的な情報教育の実施に向けて」(第1次報告) [文部省]〈10/3〉</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育改革プログラム〈1/24〉</li> <li>中央教育審議会 第二次答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」〈6/1〉</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ネットワーク教育利用促進研究協議会結成〈5/x〉</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>検索サービス goo 開始〈3/27〉</li> <li>VAIO ノート 505〈11/x〉</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>DeSeCo プロジェクト開始 [OECD]</li> <li>香港が中国に返還〈7/1〉</li> <li>緊急経済対策 [内閣]〈11/18〉</li> </ul>
1998 H10	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育の情報化推進事業 [IPA/通産省]</li> <li>「公立学校におけるインターネットの利用について」通知 [文部省]〈1/20〉</li> <li>「子どもたちがもっと自由にインターネットを活用できる環境づくりを旨として」報告書 [郵政省/文部省]〈6/17〉</li> <li>「情報化の進展に対応した教育環境の実現に向けて」最終報告 [文部省]〈8/5〉</li> <li>「公立学校におけるインターネットの接続計画について」事務連絡 [文部省]〈12/28〉</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「幼稚園、小学校、中学校、高等学校、盲学校、聾学校及び養護学校の教育課程の基準の改善について(答申)」[教育課程審議会]〈7/29〉</li> <li>中央教育審議会 答申「今後の地方教育行政の在り方について」〈9/1〉</li> <li>学習指導要領(小中学校)改訂〈12/x〉</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>財団法人・日本教材備品協会設立〈6/24〉</li> <li>Google 設立〈9/4〉</li> <li>バーチャルエージェンシー「教育の情報化プロジェクト」設置〈12/x〉</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>初代 iMac 発表〈5/6〉</li> <li>Windows98 日本語版発売〈7/25〉</li> <li>あめぞう電子掲示板設置〈9/6〉</li> <li>ThinkQuest@JAPAN 開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「高度情報通信社会推進に向けた基本方針」[高度情報通信社会推進本部]〈11/9〉</li> </ul>
1999 H11	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校インターネット1「学校における複合アクセス網活用型インターネットに関する研究開発」[郵政省](300億円)「先進的教育用ネットワークモデル地域事業」[文部省](22億円)</li> <li>Eスクエア・プロジェクト開始 [CEC]〈4/x〉</li> <li>「情報化による教育立国プロジェクト」について [文部省]〈8/7〉</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学習指導要領(高等学校)改訂〈3/x〉</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>EDドメイン登録開始〈2/1〉</li> <li>iモード開始〈2/22〉</li> <li>2ちゃんねる開設〈5/30〉</li> <li>ロボット犬 AIBO 発売〈6/1〉</li> <li>iBook 発表〈7/21〉</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「高度情報通信社会推進に向けた基本方針～アクション・プラン～」[高度情報通信社会推進本部]〈4/16〉</li> <li>ケルン憲章〈6/20〉</li> <li>地方分権一括法公布〈7/16〉</li> <li>経済新生対策 [内閣]〈11/11〉</li> <li>バーチャル・エージェンシーについて(最終報告)[首相官邸]〈12/13〉</li> <li>ミレニアム・プロジェクト(新しい千年紀プロジェクト)について〈12/19〉</li> </ul>	
2000 H12	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育用コンピュータ整備計画(6カ年計画)</li> <li>学校インターネット2「学校における新たな高速アクセス網活用型インターネットに関する研究開発」[郵政省](184億円)「マルチメディア活用学校間連携推進事業」[文部省](18億円)</li> <li>「ミレニアム・プロジェクト」により転機を迎えた「学校教育の情報化」～「総合的な学習」中心から「教科教育」中心へ～ [文部省]〈7/x〉</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育改革国民会議(第1回)〈3/27〉</li> <li>「教育改革国民会議 中間報告～教育を変える17の提案～」〈9/22〉</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Mac OS X 発表〈1/5〉</li> <li>プレイステーション2〈3/4〉</li> <li>amazon.co.jp 開始〈11/1〉</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンピュータ西暦2000年問題</li> <li>PISA 調査開始 [OECD]</li> <li>沖繩サミット〈7/21〉</li> <li>IT 沖繩憲章〈7/23〉</li> <li>「高度情報通信ネットワーク社会形成基本法(IT基本法)」制定〈11/29〉</li> <li>インターネット博覧会開始〈12/31〉</li> </ul>	
2001 H13	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育情報化コーディネータ(ITCE)検定試験開始 [JAPET]</li> <li>学校インターネット3「学校インターネットの情報通信技術に関する研究開発(大規模IP網におけるマルチキャスト技術の研究等)」[総務省](129億円)「次世代ITを活用した未来型教育研究開発事業」[文科省](201.84億円)</li> <li>教育情報ナショナルセンター(NICER)開始〈8/x〉</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>21世紀教育新生プラン [文科省]〈1/25〉</li> <li>番組「おこめ」[NHK教育]〈4/x〉</li> <li>「これからの義務教育諸学校の教材整備の在り方について(最終報告)」[文科省]〈11/5〉</li> <li>「教材機能別分類表」通知 [文科省]〈11/5〉</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中央省庁再編〈1/6〉</li> <li>高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(1T戦略本部)設置〈1/6〉</li> <li>Google 日本法人設立〈8/x〉</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>初代 iPod 発表〈10/23〉</li> <li>Windows XP 日本語版〈11/16〉</li> <li>同時多発テロ〈9/11〉</li> <li>電子マネー Edy 本格サービス開始〈11/x〉</li> <li>Suica 運用開始 [JR 東日本]〈11/18〉</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「e-Japan 戦略」〈1/22〉</li> <li>「e-Japan 重点計画」〈3/29〉</li> <li>「e-Japan2002 プログラム」〈6/26〉</li> <li>同時多発テロ〈9/11〉</li> <li>電子マネー Edy 本格サービス開始〈11/x〉</li> <li>Suica 運用開始 [JR 東日本]〈11/18〉</li> </ul>
2002 H14	<ul style="list-style-type: none"> <li>初等中等教育におけるITの活用の推進に関する検討会議(第1回)〈3/14〉</li> <li>Eスクエア・アドバンス開始 [CEC]〈4/x〉</li> <li>東京・三鷹の全市立小学校・家庭・地域を結ぶネットワーク構築 [日本 IBM]〈5/13〉</li> <li>「情報教育の実践と学校の情報化～新「情報教育」に関する手引き～」 [文科省]〈6/x〉</li> <li>「ITで築く確かな学力～その実現と定着のための視点と方策～」 [文科省]〈8/28〉</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第4次教材整備計画(～H18)</li> <li>「学びのすすめ」公表 [文科大臣]〈1/17〉</li> <li>完全学校週5日制実施〈4/1〉</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>OneNote 開発を初公表〈11/17〉</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「e-Japan 重点計画-2002」〈6/18〉</li> </ul>	
2003 H15	<ul style="list-style-type: none"> <li>EduMart 開始 [教育用コンテンツ流通プラットフォーム形成協議会]</li> <li>「理科ねっとわーく」公開 [JST]〈3/31〉</li> <li>「IT授業」実践ナビ」サイト公開 [NICER]〈5/x〉</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「初等中等教育における当面の教育課程及び指導の充実・改善方策について(答申)」〈10/7〉</li> <li>学習指導要領(小中高等学校)一部改正〈12/x〉</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>e-黒板研究会発足 [CEC]〈9/x〉</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>米 iTunes Music Store オープン〈4/28〉</li> <li>キーボードベンチャー〈9/x〉</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「e-Japan 戦略II」〈7/2〉</li> <li>「e-Japan 重点計画-2003」〈8/8〉</li> </ul>
2004 H16	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際シンポジウム「今後の教育の情報化推進の国際動向～ポスト2005の日本を考える～」[国立教育政策研究所/文科省]〈3/15〉</li> <li>ネットワーク配信コンテンツ活用推進事業(neco) [JAPET]〈5/14〉</li> <li>「e-授業」サイト公開 [NICER]〈5/17〉</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>義務教育の改革案(河村プラン) [文科大臣]〈8/10〉</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育情報化推進協議会設立 [文科省/総務省/経産省]〈7/27〉</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Facebook〈2/4〉</li> <li>mixi〈2/x〉</li> <li>GREE〈2/21〉</li> <li>Gmail 開始〈4/1〉</li> <li>ニンテンドーDS〈12/2〉</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「e-Japan 戦略II 加速化パッケージ」〈2/6〉</li> <li>長崎県佐世保市・小六女児殺害事件〈6/1〉</li> <li>「e-Japan 重点計画-2004」〈6/15〉</li> <li>「おサイフケータイ」登場〈6/x〉</li> </ul>

2005 H17	<ul style="list-style-type: none"> <li>初等中等教育における教育の情報化に関する検討会（第1回）[文科省]〈1/6〉</li> <li>E スクエア・エポリーション開始 [CEC]〈4/x〉</li> <li>初等中等教育における学校教育の情報化の今後の姿について（論点整理）[初等中等教育における教育の情報化に関する検討会]〈4/15〉</li> <li>教育の情報化の推進のための緊急メッセージ [文科省]〈12/6〉</li> <li>「e-Japan 戦略の目標達成に向けて－教育の情報化の推進のためのアクションプラン－」[文科省]〈12/8〉</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「義務教育に関する意識調査」中間報告書 [文科省/ベネッセコーポレーション]〈6/x〉</li> <li>中央教育審議会 答申「新しい時代の義務教育を創造する」〈10/26〉</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>YouTube 設立〈2/14〉</li> <li>The OpenCourseWare Consortium 設立 [米国]</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>小学『光村国語デジタル教科書』刊行 [光村図書]</li> <li>Google Map 開始 [米国]〈2/8〉</li> <li>コンテンツ配信事業「EduMall」開始発表 [内田洋行]〈6/21〉</li> <li>Google Earth 公開 [米国]〈6/28〉</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「IT 政策パッケージ-2005」〈2/24〉</li> <li>愛・地球博〈3/25〉</li> <li>「個人情報保護に関する法律」全面施行〈4/1〉</li> <li>義務教育費国庫負担法一部改正について政府・与党合意〈11/未〉</li> </ul>
2006 H18	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 18 年度「学校教育情報化推進総合プラン」</li> <li>e ネットキャラバン本格実施 [総務省]〈4/1〉</li> <li>あきちゃんの魔法のポケットプロジェクト開始 [東京大学/ソフトバンク]〈6/x〉</li> <li>NEXT プロジェクト開始 [マイクロソフト/NIME]〈6/27〉</li> <li>文部科学省委託事業「ICT を活用した指導の効果の調査研究」[NIME]〈7/24〉</li> <li>「初等中等教育の情報教育に係る学習活動の具体的展開について」[文科省]〈8/28〉</li> <li>教員の ICT 活用指導力の基準の具体化・明確化に関する検討会（第1回）[文科省]〈10/5〉</li> <li>高校教科「情報」未履修問題とわが国の将来に対する影響および対策 [情報処理学会]〈11/15〉</li> <li>高校普通教科「情報」新・試作教科書 [情報処理学会]〈12/11〉</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「義務教育費国庫負担法」一部改正〈3/31〉</li> <li>教育再生会議〈10/10〉</li> <li>改正「教育基本法」成立〈12/15〉</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>オアシス協議会設立〈7/13〉</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>モバゲータウン開始〈2/7〉</li> <li>Twitter 開始〈3/21〉</li> <li>Facebook 一般公開〈9/26〉</li> <li>プレイステーション3 発売〈11/11〉</li> <li>Wii 発売〈12/2〉</li> <li>「ニコニコ動画（仮）」実験サービス開始〈12/12〉</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「IT 新改革戦略－いつでも、どこでも、誰でも IT の恩恵を実感できる社会の実現－」〈1/19〉</li> <li>「重点計画-2006」〈7/26〉</li> <li>Salman Khan, 個別指導動画を YouTube にアップロード開始</li> </ul>
2007 H19	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 19 年度「学校教育情報化推進総合プラン」[文科省]</li> <li>「教員の ICT 活用指導力のチェックリスト」公表 [文科省]〈2/19〉</li> <li>「教員の ICT 活用指導力の基準の具体化・明確化～全ての教員の ICT 活用指導力の向上のために～」[文科省]〈3/19〉</li> <li>「普通教科「情報」履修維持ならびに教科内容充実の要請書」[情報処理学会]〈4/24〉</li> <li>「全ての教員の ICT 活用指導力の向上のために－教員の ICT 活用指導力の基準の普及・活用方策について－」[文科省]〈4/27〉</li> <li>「情報モラル指導モデルカリキュラム」の策定について－学校全体での体系的な情報モラル教育の取組のために－ [文科省]〈5/23〉</li> <li>「ICT を活用した指導の効果の調査結果について－「確かな学力」の向上につながる ICT 活用－」[NIME]〈5/25〉</li> <li>「教室の ICT 環境の将来像について－地域・学校の特色等を活かした ICT 環境活用先進事例に関する調査研究報告書－」[JAPET/文科省]〈6/4〉</li> <li>「校務情報化の現状と今後の在り方について」[JAPET/文科省]〈6/11〉</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教材更新費として地方財政措置（本年度、次年度 各約 790 億円）</li> <li>全国学力学習状況調査実施（悉皆調査）〈4/24〉</li> <li>教育関連三法案（「学校教育法」「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」「教育職員免許法（教育公務員特例法も含む）」可決〈6/20〉</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校の ICT 化のサポート体制の在り方に関する検討会設置 [文科省]〈10/19〉</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Windows Vista 世界発売〈1/30〉</li> <li>iPhone 米国発売〈7/29〉</li> <li>ボーカル音源「初音ミク」発売〈8/31〉</li> <li>ネットブック「Eee PC」登場〈10/x〉</li> <li>Kindle 米国発売〈11/19〉</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「重点計画-2007」〈7/26〉</li> </ul>
2008 H20	<ul style="list-style-type: none"> <li>「教員研修 Web 総合システム TRAIN」公開〈1/29〉</li> <li>「学校の ICT 化のサポート体制の在り方について－教育の情報化の計画的かつ組織的な推進のために－」[文科省] 報告書〈3/x〉 公表〈7/22〉</li> <li>『学力向上 ICT 活用指導ハンドブック』作成 [文科省]〈7/3〉</li> <li>平成 20 年度「教育情報化総合支援モデル事業」[文科省]〈7/3〉</li> <li>「情報モラル指導ポータルサイト－やってみよう情報モラル教育－」公開 [JAPET/文科省]〈7/16〉</li> <li>「学校への携帯持ち込み禁止検討」通知〈7/25〉</li> <li>児童一人一台、小型ノートブック PC を活用する学習効果・実証実験 [内田洋行/インテル]〈8/7〉</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について（答申）」[中教審]〈1/17〉</li> <li>学習指導要領（小中学校）改訂〈3/x〉</li> <li>「教育振興基本計画について～「教育立国」の実現に向けて～」[中教審]〈4/18〉</li> <li>「障害のある児童及び生徒のための教科用特定図書等の普及の促進等に関する法律」成立〈6/10〉</li> <li>「教育振興基本計画」閣議決定〈7/1〉</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育再生懇談会〈2/26〉</li> <li>Edmodo 設立 [米国]〈8/x〉</li> <li>Khan Academy 設立 [米国]</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>MacBook Air 発表〈1/14〉</li> <li>進研ゼミ中学講座＋i 開始〈4/x〉</li> <li>Twitter 日本語版開始〈4/23〉</li> <li>Facebook 日本語版公開〈5/19〉</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」公布〈6/18〉</li> <li>「重点計画-2008」〈8/20〉</li> <li>リーマン・ブラザーズ経営破綻〈9/15〉</li> </ul>

2009 H21	<ul style="list-style-type: none"> <li>「教育の情報化に関する手引」(小中学校対応) [文科省] &lt;3/30&gt;</li> <li>「学校 ICT 環境整備事業」の事業計画の提出について(依頼) 事務連絡 [文科省] &lt;4/27&gt;</li> <li>全学生に「iPhone 3G」配布開始 [青山学院大学社会情報学部] &lt;5/14&gt;</li> <li>教育用ノートブック PC を利用した国語、算数、英語学習・実証実験 &lt;5/27&gt;</li> <li>「学校 ICT 環境整備事業」の第 2 次募集等について(依頼) 事務連絡 [文科省] &lt;6/15&gt;</li> <li>「学校 ICT 環境整備事業(学校情報通信技術環境整備事業費補助金)について」事務連絡 [文科省] &lt;10/16&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「新学習指導要領の円滑な実施のための教材整備緊急 3 ヵ年計画」策定(～ H23)</li> <li>学習指導要領(高等学校)改訂 &lt;3/x&gt;</li> <li>教育再生懇談会廃止・閣議決定 &lt;11/17&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>安心ネットづくり促進協議会(JISPA) &lt;2/27&gt;</li> <li>独立行政法人メディア教育開発センター(NIME) 廃止 &lt;3/31&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>アマーバ・ビッグ開始 &lt;2/19&gt;</li> <li>YouTube EDU &lt;3/26&gt;</li> <li>青少年の健全育成に向けた取組みについて[SNS サービス各社] &lt;6/1&gt;</li> <li>Kindle2 世界発売 &lt;10/19&gt;</li> <li>Windows 7 日本発売 &lt;10/22&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「デジタル新時代に向けた新たな戦略～三ヵ年緊急プラン～」[IT 戦略本部] &lt;4/9&gt;</li> <li>「経済緊急危機対策」閣議決定 &lt;4/10&gt;</li> <li>平成 21 年度補正予算閣議決定 &lt;4/27&gt;</li> <li>「子ども・若者育成支援推進法」公布 &lt;7/8&gt;</li> <li>「i-Japan 戦略 2015」 &lt;7/6&gt;</li> <li>政権交代 &lt;8/30&gt;</li> <li>「平成 21 年度補正予算執行見直し」閣議決定 &lt;9/18&gt;</li> <li>「ICT 利活用型教育の確立支援事業」概算要求 [総務省] &lt;10/x&gt;</li> <li>事業仕分け第 1 弾「文部科学省・学校 ICT 活用推進事業」に対し「廃止」判定 [行政刷新会議] &lt;11/11&gt;</li> <li>事業仕分け第 1 弾「総務省・ICT 利活用型教育の確立支援事業」に対し「予算化見送り」判定 [行政刷新会議] &lt;11/13&gt;</li> <li>原口ビジョン [総務大臣] &lt;12/22&gt;</li> <li>「新成長戦略・基本方針」閣議決定 &lt;12/30&gt;</li> </ul>
2010 H22	<ul style="list-style-type: none"> <li>「ちょっと待って! はじめてのケータイ」リフレット(平成 21 年度)公開 [文科省] &lt;2/x&gt;</li> <li>「ICT を活用した 21 世紀にふさわしい学校や学びとはどうあるべきか?」開設 [文科省/熟議カケアイ] &lt;5/14&gt;(～ 31 日)</li> <li>「T21 プロジェクト」発表 [和歌山県教育委員会/放送大学/インテル] &lt;5/27&gt;</li> <li>ICT を活用した協働教育推進のための研究会(第 1 回) [総務省] &lt;6/1&gt;</li> <li>「ICT に関するリアル熟議」開催 [熟議カケアイ] &lt;7/4&gt;</li> <li>「フューチャースクール推進事業」実証校決定 [総務省] &lt;8/6&gt;</li> <li>「教育の情報化ビジョン(骨子)」公表 [文科省] &lt;8/26&gt;</li> <li>指導要録等の電子化に関する参考資料(第 1 版) [文科省] &lt;9/x&gt;</li> <li>「教育の情報化に関する手引」(高等学校対応) 公表 [文科省] &lt;10/29&gt;</li> <li>「デジタル教科書」推進に際してのチェックリストの提案と要望 [理数系学会教育問題連絡会加盟 9 学会] &lt;11/1&gt;</li> <li>「地域雇用創造 ICT 絆プロジェクト」 [総務省] &lt;12/27&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律」成立 &lt;3/31&gt;</li> <li>全国学力学習状況調査を抽出調査に変更して実施 &lt;4/20&gt;</li> <li>教科指導における ICT 活用と学力・学習状況の関係に関する調査(横浜国立大学)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育 ICT 活用普及促進協議会発足 [文科省] &lt;6/1&gt;</li> <li>デジタル教科書教材協議会(DiTT) 設立 &lt;7/27&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>iPad 発表 &lt;1/27&gt;</li> <li>IP サイマルラジオ配信開始 [radiko] &lt;3/15&gt;</li> <li>iPad 米国発売 &lt;4/3&gt;</li> <li>ポケモン PC チャレンジ提供開始 [ポケモン] &lt;5/x&gt;</li> <li>Android 2.2 SDK 公開 &lt;5/21&gt;</li> <li>iPad 日本発売(世界 9 カ国) &lt;5/28&gt;</li> <li>「プログラミン」サイト公開 [文科省] &lt;8/19&gt;</li> <li>GalaxyTab 米国発売 &lt;11/11&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国立国会図書館法に基づくインターネット資料の制度取集開始 [国立国会図書館] &lt;4/1&gt;</li> <li>情報通信八策 [民主党] &lt;4/14&gt;</li> <li>原口ビジョン II [総務大臣] &lt;4/27&gt;</li> <li>「新たな情報通信技術戦略」 &lt;5/11&gt;</li> <li>情報経済革新戦略 [経産省] &lt;5/31&gt;</li> <li>デジタル・ニッポン [自民党] &lt;6/2&gt;</li> <li>産業構造ビジョン 2010 [経産省] &lt;6/3&gt;</li> <li>「新成長戦略」閣議決定 &lt;6/18&gt;</li> <li>「新たな情報通信技術戦略工程表」[IT 戦略本部] &lt;6/22&gt;</li> <li>「平成 23 年度予算の概算要求組替え基準について ～総予算の組替えで元気な日本を復活させる～」閣議決定 &lt;7/27&gt;</li> <li>平成 22 年度行政事業レビュー「NICER」廃止判定 [文科省] &lt;8/31&gt;</li> <li>事業仕分け第 3 弾(後半)「総務省・フューチャースクール推進事業」に対し「廃止」判定 [行政刷新会議] &lt;11/15&gt;</li> <li>DiTT アクションプラン発表 [デジタル教科書教材協議会] &lt;12/10&gt;</li> </ul>
2011 H23	<ul style="list-style-type: none"> <li>「教育スクウェア× ICT」フィールドトライアル実施発表 [NTT] &lt;1/31&gt;</li> <li>NICER 運用停止 &lt;3/31&gt;</li> <li>「教育分野における ICT 利活用推進のための情報通信技術面に関するガイドライン(手引書) 2011」公表 [総務省] &lt;4/8&gt;</li> <li>「教育の情報化ビジョン」公表 [文科省] &lt;4/28&gt;</li> <li>OECD 生徒の学習到達度調査(PISA2009) デジタル読解力調査の結果について [文科省] &lt;6/28&gt;</li> <li>フューチャースクール推進研究会(第 1 回) [総務省] &lt;7/27&gt;</li> <li>学びのイノベーション推進協議会(第 1 回) [文科省] &lt;8/3&gt;</li> <li>総務省「フューチャースクール推進事業」及び文部科学省「学びのイノベーション事業」中学・特別支援実証校決定 [総務省/文科省] &lt;8/30&gt;</li> <li>21 世紀型スキルを育成するための実証研究 [東京大学/日本マイクロソフト/レノボ・ジャパン] &lt;10/5&gt;</li> <li>産学協同プロジェクト「ソーシャルリーディングの実証実験」[名古屋文理大学/名古屋教育ソリューションズ/ロゴスウェア/翔泳社] &lt;10/5&gt;</li> <li>学校教育の情報化指導者養成研修(第 1 回) [教員研修センター] &lt;11/8&gt;</li> <li>ICT を活用した先導的な教育の実証研究に関する協議会(第 1 回会合) [総務省/文科省] &lt;11/14&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国学力学習状況調査実施見送り通知 &lt;3/18&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育 ICT 活用普及促進協議会・解散 &lt;3/31&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>iPad2 米国発売 &lt;3/11&gt;</li> <li>APNIC における IPv4 アドレスの在庫枯渇 [PNIC] &lt;4/15&gt;</li> <li>iPad2 日本発売 &lt;4/28&gt;</li> <li>iPhone 4S 発表 &lt;10/4&gt;</li> <li>モバイル向け Flash Player の提供中止発表 [Adobe] &lt;11/9&gt;</li> <li>YouTube for School 発表 &lt;12/11&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>小 4 が不正アクセス疑 別人 ID でサイト侵入により補導 &lt;2/21&gt;</li> <li>「ヤフー知恵袋」への京大入試問題投稿発覚 &lt;2/26&gt;</li> <li>東日本大震災 &lt;3/11&gt;</li> <li>「情報通信技術利活用のための規制・制度改革に関する専門調査会 報告書」[IT 戦略本部] &lt;3/14&gt;</li> <li>「DiTT 第一次提言書」[DiTT] &lt;4/25&gt;</li> <li>「びあ」首都圏版休刊 &lt;7/21&gt;</li> <li>アナログテレビ放送停波 &lt;7/24&gt;</li> <li>MD ウォークマン出荷終了 &lt;9/x&gt;</li> </ul>

2012 H24	<ul style="list-style-type: none"> <li>共同調査「学校でのICT活用についての実態調査」結果発表 [JAPET/マイクロソフト] &lt;1/31&gt;</li> <li>教育の情報化推進に関するWT (第1回会合) [民主党] &lt;2/9&gt;</li> <li>「パソコン検定試験」から「ICTプロフィエーション検定試験」に刷新 [P検協会] &lt;4/1&gt;</li> <li>「教育分野におけるICT活用推進のための情報通信技術に関するガイドライン(手引書)2012」公表 [総務省] &lt;4/10&gt;</li> <li>「全ての子どもにデジタル教科書を：教育情報化推進ステイトメント」 [DiTT] &lt;6/5&gt;</li> <li>情報活用能力調査に関する協力者会議 (第1回) [文科省] &lt;6/11&gt;</li> <li>ICTを活用した先進的な教育の実証研究に関する協議会 (第2回会合) [文科省/総務省] &lt;7/2&gt;</li> <li>学校教育におけるICT活用実践研究「Decoスクール」開始 [大分県/佐伯市/東京大学先端科学技術研究センター/エデュアス] &lt;10/x&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>義務教育諸学校における新たな教材整備計画</li> <li>全国学力学習状況調査実施 (理科を追加) &lt;4/17&gt;</li> <li>育成すべき資質・能力を踏まえた教育目標・内容と評価の在り方に関する検討会 (第1回) [文科省] &lt;12/13&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育情報化推進協議会活動終了 &lt;3/31&gt;</li> <li>一般財団法人移行に伴い「コンピュータ教育推進センター」へ改称 [CEC] &lt;4/1&gt;</li> <li>一般社団法人ソーシャルゲーム協会 (JASGA) 発足 &lt;11/8&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>手書き入力タブレット型学習端末 JL-T100 [シャープ] &lt;3/1&gt;</li> <li>新しいiPad発売 &lt;3/16&gt;</li> <li>子どもコミュニティサイト「ぐーば」正式稼働 &lt;4/6&gt;</li> <li>電子書籍端末 kobo touch &lt;7/19&gt;</li> <li>iPhone 5 発売 &lt;9/21&gt;</li> <li>Nexus 7 日本発売 &lt;9/25&gt;</li> <li>iPad mini 発表 &lt;10/23&gt;</li> <li>Kindle 日本発売 &lt;10/24&gt;</li> <li>Kindle ストア 開始 &lt;10/25&gt;</li> <li>Windows 8 発売 &lt;10/26&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新システム移行 [国立国会図書館] &lt;1/6&gt;</li> <li>政策提言 2012 発表 [DiTT] &lt;4/5&gt;</li> <li>知的財産戦略本部会合 &lt;5/29&gt;</li> <li>行政事業レビュー公開プロセス [総務省] &lt;6/13&gt;</li> <li>オンライン資料の収集等に関する国立国会図書館法の一部改正について &lt;6/15&gt;</li> <li>「日本再生戦略」閣議決定 &lt;7/31&gt;</li> <li>民主党文部科学部門会議での要望提出 [JAPET] &lt;8/6&gt;</li> <li>「スマートフォンプライバシー イニシアティブ」利用者情報の適正な取扱いとリテラシー向上による新時代イノベーション」公表 [総務省] &lt;8/7&gt;</li> <li>「スマートフォン安心・安全利用促進プログラム」公表 [総務省] &lt;9/10&gt;</li> <li>「青少年のインターネット・リテラシー指標」公表 [総務省] &lt;9/10&gt;</li> </ul>
2013 H25	<ul style="list-style-type: none"> <li>コーセラと大規模公開オンライン講座 (MOOC) 配信に関する協定締結 [東京大学] &lt;2/22&gt;</li> <li>小・中・高等学校でのデジタルデバイスとICT活用推進に向けて協業 [東京書籍/日本マイクロソフト] &lt;3/29&gt;</li> <li>「ちょっと待って！ケータイ&amp;スマホ」リーフレット (平成24年度) 公開 [文科省] &lt;5/x&gt;</li> <li>edX コンソーシアム参加 [京都大学] &lt;5/21&gt;</li> <li>生涯学習政策局 情報教育課 新設 [文科省] &lt;7/1&gt;</li> <li>平成26年度に佐賀県立高校全校で導入する学習者用端末機種をWindows8に決定 [佐賀県] &lt;7/11&gt;</li> <li>NHK for School 動画、iPhone や iPad での再生に対応 [NHK] &lt;8/未&gt;</li> <li>平成24年度「ICTを活用した防災教育に資する教材の開発・普及のための調査研究」に関する成果報告書 &lt;10/28&gt;</li> <li>平成26年度に県立高校全校で新入生が使用する学習用パソコンを決定 [佐賀県] &lt;12/13&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「いじめの問題等への対応について」(第一次提言) [教育再生実行会議] &lt;2/26&gt;</li> <li>「教育委員会制度等の在り方について」(第二次提言) [教育再生実行会議] &lt;4/15&gt;</li> <li>「これからの大学教育等の在り方について」(第三次提言) [教育再生実行会議] &lt;5/28&gt;</li> <li>第2期教育振興基本計画(6/14)</li> <li>「高等学校教育と大学教育との接続・大学入学者選抜の在り方について」(第四次提言) [教育再生実行会議] &lt;10/31&gt;</li> <li>「教科書改革実行プラン」発表 [文科省] &lt;11/15&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「教育総合センター」設置 [朝日新聞社] &lt;3/x&gt;</li> <li>Windows クラウド協議会設立 &lt;5/9&gt;</li> <li>次世代デジタル教科書共通プラットフォーム開発 コンソーシアム「CoNETS (コネッツ)」発足 &lt;9/5&gt;</li> <li>日本オープンオンライン教育推進協議会 (JMOC) 設立 &lt;10/11&gt;</li> <li>FLIT (反転学習社会連携講座) 開設 [東京大学大学院情報学環] &lt;10/x&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>LINE 登録ユーザー1億人達成 &lt;1/18&gt;</li> <li>朝日デジタル for School &lt;3/4&gt;</li> <li>iBook Store 日本サービス開始 &lt;3/6&gt;</li> <li>Surface RT 日本発売 &lt;3/15&gt;</li> <li>xSync (バイシンク) 発売 &lt;4/5&gt;</li> <li>Surface Pro 日本発売 &lt;6/7&gt;</li> <li>iOS7 リリース &lt;9/18&gt;</li> <li>iPad Air 発売 &lt;11/1&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本経済再生本部 (第1回) [首相官邸] &lt;1/8&gt;</li> <li>「ICT成長戦略会議」(第1回) 開催 &lt;2/22&gt;</li> <li>日本再興戦略-JAPAN is BACK- &lt;6/14&gt;</li> <li>「世界最先端IT国家創造」宣言 &lt;6/14&gt;</li> <li>進研ゼミ小学講座「チャレンジタッチ」発表 &lt;9/x&gt;</li> <li>「インターネット歴史年表 正式版」公開のお知らせ [JPNIC] &lt;9/6&gt;</li> <li>秋の行政事業レビュー [内閣官房] &lt;11/13-15&gt;</li> <li>特定秘密保護法案 衆議院可決 &lt;11/26&gt;</li> <li>「創造的IT人材育成方針」～ITとみんなで創る豊かな毎日～ &lt;12/20&gt;</li> </ul>
2014 H26	<ul style="list-style-type: none"> <li>eスクール ステップアップ・キャンプ「西日本大会」 &lt;1/24&gt;</li> <li>日本初 MOOC サイト「gacco (ガッコ)」開設・受講生募集開始 [NTT ドコモ/他] &lt;2/3&gt;</li> <li>eスクール ステップアップ・キャンプ「東日本大会」 &lt;2/5&gt;</li> <li>edX と MOOC 配信に関する協定締結 [東京大学] &lt;2/18&gt;</li> <li>フューチャースクール推進研究会 (第7回会合) &lt;2/20&gt;</li> <li>青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備のための保護者に対する重点的な啓発活動 (春のあんしんネット・新学期一斉行動) について (依頼) [内閣府] &lt;2/28&gt;</li> <li>「学びのイノベーション推進協議会」(第6回) &lt;3/17&gt;</li> <li>「ちょっと待って！ケータイ&amp;スマホ」リーフレット (2014年版) &lt;3/27&gt;</li> <li>「ちょっと待って！スマホ時代の君たちへ」リーフレット (2014年版) &lt;3/27&gt;</li> <li>学びのイノベーション事業実証研究報告書の公表 [文科省] &lt;4/11&gt;</li> <li>ICTを活用した教育の推進に関する懇談会 (第1回) [文科省] &lt;4/25&gt;</li> <li>ICTドリームスクール懇談会 (第1回会合) [総務省] &lt;6/6&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「[中学校学習指導要領解説] 及び [高等学校学習指導要領解説] の一部改訂について」 &lt;1/28&gt;</li> <li>「初等中等教育分科会高等学校教育部会審議まとめ(案)～高校教育の質の確保・向上に向けて～」 &lt;3/7&gt;</li> <li>「教育情報課」「特別支援教育室」設置 [佐賀県教委] &lt;4/1&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>iPad2 販売終了 &lt;3/18&gt;</li> <li>米国 Reader Store 閉鎖 [Sony] &lt;3/20&gt;</li> <li>Yahoo! メッセージ サービス 終了 &lt;3/26&gt;</li> <li>Office for iPad 海外リリース &lt;3/27&gt;</li> <li>LINE 登録ユーザー4億人突破 &lt;4/1&gt;</li> <li>Google Glass 一般販売開始 [米国] &lt;4/15&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「STAP 細胞」発表 &lt;1/30&gt;</li> <li>ConnectED [米国] &lt;2/4&gt;</li> <li>「森田一義アワー 笑っていいとも！」放送終了 [フジテレビ] &lt;3/31&gt;</li> <li>「[スマート・ジャパン ICT 戦略] 骨子」の公表 [総務省] &lt;5/13&gt;</li> </ul>	

## 参考文献（一部）

- 芦葉浪久 (1989) コンピュータと教育, コンピュータ教育標準用語事典, アスキー出版, pp.24-44
- 東原義訓 (2008) 我が国における学力向上を目指した ICT 活用の系譜, 日本教育工学会論文誌, 32(3), pp.241-252
- 堀口秀嗣 (1983) 日本における CAI ハードウェアに関する研究開発動向, 日本教育工学雑誌, 7(4), pp.143-149
- 堀田龍也・木原俊行 (2008) 我が国における学力向上を目指した ICT 活用の現状と課題, 日本教育工学会論文誌, 32(3), pp.253-263
- 情報教育事典編集委員会 (2008) 情報教育事典, 丸善
- 情報処理学会 歴史特別委員会 (2010) 日本のコンピュータ史, オーム社
- 情報処理振興事業協会 (2000) 学びのデジタル革命, 学習研究社
- 教材設備研究会 (2002) 新学習指導要領に対応した教材とコンピュータ整備の手引き, 教育新聞社
- 文部科学省 (2010) 教育の情報化の手引 (開隆堂 2011.3)
- 文部科学省 (2011) 教育の情報化ビジョン
- 文部科学省 教育の情報化  
<http://jouhouka.mext.go.jp/index.html>  
(参照 2012.09.23)
- 坂元昂 (1992) 学校教育における情報教育の歩み, 教育と情報, 1992 年 7 月号, 文部科学省, pp.8-14
- 総務省 教育情報化の推進  
[http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/joho\\_tsusin/kyouiku\\_joho-ka/index.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/kyouiku_joho-ka/index.html)  
(参照 2012.09.23)
- 文部省「教育と情報」記事  
時事通信社「内外通信」記事  
各種 Web サイト

### 【年表メンテナンス情報】2014.5

- ・[項目追加] 2014.4 以降の新規項目の追加。
- ・[項目追加] 2012 年：一般財団法人移行に伴い「コンピュータ教育推進センター」へ改称 [CEC] <4/1>
- ・[項目追加] 2013 年：「教育総合センター」設置 [朝日新聞社] <3/x>
- ・[項目削除] 2013 年：「Dropbox」パッケージ版店頭販売開始 <4/26> →レイアウト調整必要のため一旦削除
- ・[項目削除] 2013 年：LINE 登録ユーザー二億人達成 <7/21> →レイアウト調整必要のため一旦削除
- ・[項目削除] 2013 年：Web メール de PostPet サービス終了 <9/1> →レイアウト調整必要のため一旦削除
- ・[項目削除] 2013 年：LINE 登録ユーザー三億人達成 <11/25> →レイアウト調整必要のため一旦削除
- ・[項目削除] 2013 年：NAVER、国内の検索・辞書関連サービス終了 <12/18> →レイアウト調整必要のため一旦削除

#### <補足>

付録年表については今後も継続的に更新およびリニューアルしていく。内容についてコメントやフィードバックは広く受け付けている。クラウド上に年表の公開しているため共同編集が可能となっている。公開場所は Web サイトで告知する。年表には、参考文献も主要なものを掲載しているが、すべてではない。これについても参考文献リストを整備していくことが今後の課題である。

記載事項の内容確認は、可能な限り一次情報にあたり、表記等も合わせるようにしている。しかし、一次情報群の中で内容や表記の揺らぎがある場合もあるため、その場合は二次情報に照らして確度の高いものを選択した。記録の際の入力ミスなども考えられるため、記載内容に間違いがあれば指摘していただきたい。■